

鶴岡市地域包括支援センター運営協議会

資料内容に関するご意見、ご質問等

※当日の会議で回答した内容については会議録への掲載しております。

<p>(1) 【資料1】</p>	<p>令和4年度地域包括支援センターの運営状況について</p> <p>1) 介護予防ケアマネジメント業務 【委員】 私にとって不安なのは「認知症」です。そこで力を入れてもらいたいの、3. 保健師等の資質向上研修です。期待しています。 (回答) 2025年には、高齢者の5人に1人は認知症であるという統計もでており、地域包括支援センター、健康課の所属保健師とも連携し研修をしてまいります。</p> <p>2) 総合相談・支援等事業 【委員】 相談内容も「認知症等」がダントツです。これからも多くなるのではないのでしょうか？ (回答) 認知症の増加に伴い相談件数の増加は見込まれます。今後の相談支援の必要性は高まることが予測され、関係機関と連携し相談体制の強化を図ってまいります。 【委員】 ・P2 総合相談内容:総合相談内容の中で、認知症等の相談が前年度より増加しているが、特徴的な相談内容、また、相談からサービス利用までつながるケースは、概ねどの位の割合と捉えていますか。 (回答) 認知症の方は、重度の寝たきりの方や、認知症はありながらもADLが安定されている方も様々です。生活背景もご家族と同居している方やお一人暮らしの方、ご夫婦の方と家族状況は異なります。認知症の症状である物忘れや時間や場所の理解ができなくなる等の中核症状、妄想、徘徊、暴言等の周辺症状への対応についての相談が多いことが特徴的です。相談からサービス利用までつながる割合は、集計としてあげることが難しく、現時点で申し上げることができません。 ・P5 囲み資料:「支援困難事例が増加する中・・・」とあるが、具体的に、困難事例とはどのようなケースか。「医療・介護連携の取り組みについては、・・・」について、地域包括ケアシステムの構築の視点から現在の取り組み状況、課題についてどのように捉えていますか。 (回答) 困難事例につきましては、お一人暮らしで親族等が遠方にあることで支援が得られにくい方や同居家族がいても家庭内に複合的な課題があるため、関係機関との連携を図りながら対応しているケースが見受けられます。 医療・介護連携については、鶴岡地区医師会、地域包括支援センターも含めた介護関係者と連携した研修会の開催や、連携ツールによる情報共有支援などに取り組んでおります。課題としては、少子高齢化に伴い、担い手が高齢化していく中、人材の確保や在宅医療・介護体制の維持と認識しております。</p> <p>3) 権利擁護業務 【委員】 虐待について、情報を共有する以外で、どのくらい積極的に関わっていますか。</p>
----------------------	---

	<p>(回答) 高齢者虐待事案に係る対応においては情報の共有にとどまらず、相談や通報受理後の事実確認を経て、関係機関と連携を図りながら、被虐待高齢者及び養護者（虐待者）に対する支援を実施しております。</p> <p>4) 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務 【委員】 相談では「介護支援専門員」からも多く、縁の下を支えています。支援員の研修をたくさん行って色んなケースを学んでもらいたいと考えております。</p> <p>(回答) 居宅介護支援事業の介護支援専門員の研修の機会を設け、引き続きケース対応等の力量形成への支援を行ってまいります。</p>
(2) 【資料 3】	<p>令和4年度地域包括支援センターの主な事業実績について</p> <p>1) 認知症地域支援体制づくりの状況について 【委員】 サポーター養成講座3月現在で23回ですが今後も増やそうとの考えですか？私は増やした方がいいと思っています。</p> <p>(回答) 今後のサポーター養成講座は、コロナ禍で開催が困難だった企業、小中学校に対し開催数の増加におき、地域包括支援センターを中心に取り組みを考えてまいります。</p>
(3) 【資料 4】	<p>指定介護予防支援ケアマネジメント業務委託について</p> <p>【委員】 業務委託を受託する所があればどんどん委託してサービスを充実、向上するよう願います。</p>
(4) 【資料 5】	<p>令和5年度地域包括支援センター運営方針ならびに各地域包括支援センター運営活動計画について</p> <p>【委員】 計画書通りに実行できるように、指導をすすめていただきたいと考えます。</p> <p>【委員】 P2:資料 5:8.災害時要援護者の把握と救護支援について、具体的な取り組み内容、また、市防災安全課、福祉課との連動はどの様に行われているのか。</p> <p>(回答) 災害時要援護者については、町内会や福祉専門職と連携して把握の上、救護支援に向けた個別避難計画の作成を進めています。防災安全課とは、地域への啓発や避難訓練の実施等において、福祉課とは、要援護者の把握と計画の作成において連携しております。</p>
その他 自由記入	<p>【委員】 支援センターもいろいろ大変さが理解できました。愛情をもって接すれば、病状も好転すると思います。</p> <p>【委員】 認知症サポーター養成講座について児童、生徒への啓発が重要と思われるが学校での開催について件数がわかれば回答をお願いしたいです。</p> <p>(回答) 令和3、4年度共に、認知症サポーター養成講座の小中学校の開催は22件で実施しています。</p>

【委員】

介護保険運営協議会資料 2、P3 現状と課題における「包括ケアシステムの深化・推進を図る上で中核となる機関であり、日常生活圏域における身近な福祉的総合窓口としての機能することが…」を受けて、今後、団塊の世代への対応を見据え、各地域包括支援センターの運営状況評価を基に、中・長期的に支援センター機能を更に充実、強化し、鶴岡市らしい地域包括ケアシステムをどのようにデザインしていくのか。そのためにも、包括支援センターの運営受託法人と情報交換の場を設けてみてはどうでしょうか。

(回答)

世帯の単身化・高齢者の長寿命化が進む中、団塊の世代の方々が後期高齢期となり支援が必要となる時期が間近に迫っており、今後は支援困難ケースと言われる事例が増加するものと思われます。

さらに、高齢者からスタートした地域包括支援センターに求められる役割も変化し、今後は複合的な課題に対する重層的な支援体制の構築も求められており、地域共生社会を念頭に、全世代・全対象型への深化が期待されております。

現在、鶴岡市総合計画の中で「全世代全対象型地域包括ケア推進プロジェクト」を掲げ、地域包括支援センターをはじめ関係する分野が密接に連携をしながら住民との協働により、地域包括ケアを高齢者に限らず、障害者や子供、生活困窮を抱える方など、幅広く対象とし、また身近な場所で相談を受けられる体制の構築を一層進めているところです。

いただきましたご意見を踏まえ、本市らしい地域包括ケアシステムの姿について、地域包括支援センター運営法人等と現状と課題を共有し、情報交換できる場を設けて参りたいと思います。